



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月1日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7518 URL <http://www.netone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉野 孝行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 青山 純一 TEL 03-6256-0615
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	29,475	0.9	△273	—	△333	—	△256	—
28年3月期第1四半期	29,200	13.5	△365	—	△359	—	△289	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △931百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △211百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.04	—
28年3月期第1四半期	△3.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	95,150	53,333	55.9	629.43
28年3月期	102,613	55,533	54.0	655.43

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 53,230百万円 28年3月期 55,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	0.1	280	—	280	—	190	—	2.25
通期	146,000	0.6	4,500	83.4	4,500	73.5	3,000	98.8	35.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	86,000,000株	28年3月期	86,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,430,025株	28年3月期	1,453,525株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	84,558,369株	28年3月期1Q	84,536,703株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
(その他注記事項)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①市場別の受注高・売上高・受注残高

エンタープライズ(ENT)市場では、全般的にセキュリティ対策およびクラウド基盤関連の引き合いが強く、受注高・売上高ともに伸長しました。ISPはクラウドサービス基盤を中心として展開しましたが、受注高・売上高ともに微減しました。通信事業者(SP)市場では、クラウドサービス基盤でのビジネス拡大を図り、受注高は昨年同程度で着地したものの、売上高は通信設備の継続した投資抑制分を補うには至らず減少しました。パブリック(PUB)市場では、自治体のセキュリティ対策案件および官公庁の大型案件を中心に受注高が大きく増加し、売上高は昨年度受注した官公庁の大型案件を中心に増加しました。パートナー事業(ネットワークパートナーズ株式会社-NOP)では、主要パートナーで大型案件を獲得し、受注高・売上高ともに増加しました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、360億88百万円となりました。内訳としては、ENT市場で98億92百万円、SP市場で61億68百万円、PUB市場で135億44百万円、パートナー事業で63億27百万円、その他で1億55百万円となりました。

売上高は、294億75百万円となりました。内訳としては、ENT市場で96億52百万円、SP市場で77億21百万円、PUB市場で73億67百万円、パートナー事業で45億58百万円、その他で1億75百万円となりました。

受注残高は、599億79百万円となりました。内訳としては、ENT市場で190億14百万円、SP市場で92億80百万円、PUB市場で237億10百万円、パートナー事業で79億41百万円、その他で32百万円となりました。

②商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第1四半期連結会計期間より、クラウド基盤構築ビジネスの拡大などICT基盤の統合の進展に伴い、「ネットワーク商品群」、「プラットフォーム商品群」、「サービス商品群」の3区分から「機器商品群」、「サービス商品群」の2区分に変更しています。主な変更として、各機能で分かれていた従来の「ネットワーク商品群」と「プラットフォーム商品群」を合わせ、新たに「機器商品群」として区分しています。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、機器商品群が239億22百万円、サービス商品群は121億66百万円となりました。

売上高は、機器商品群が159億62百万円、サービス商品群は135億13百万円となりました。

受注残高は、機器商品群が217億35百万円、サービス商品群は382億43百万円となりました。

③損益の状況

パブリック市場およびパートナー事業での低利益大型案件の影響があり、売上総利益は64億円(第2四半期累計予想進捗率47.0%)に留まりました。販売費及び一般管理費は66億73百万円と前年を下回ったものの、営業損失は2億73百万円(前年同四半期は営業損失3億65百万円)、経常損失は3億33百万円(前年同四半期は経常損失3億59百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億56百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億89百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は951億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて74億62百万円の減少(7.3%減)となりました。

個別に見ますと、流動資産は840億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて74億91百万円の減少(8.2%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が163億47百万円減少し、一方で、現金及び預金が26億42百万円、たな卸資産が合計で51億46百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定資産は111億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円の増加(0.3%増)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は418億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億62百万円の減少(11.2%減)となりました。これは主に、前受金が39億33百万円増加し、一方で、買掛金が81億85百万円、賞与引当金が15億95百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は533億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億99百万円の減少(4.0%減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払い等により利益剰余金が合計で15億27百万円、繰延ヘッジ損益が6億74百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表しました平成29年3月期通期の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,668	23,311
受取手形及び売掛金	41,077	24,729
有価証券	1,498	1,499
商品	3,286	3,013
未着商品	645	365
未成工事支出金	12,625	18,320
貯蔵品	17	22
繰延税金資産	1,334	1,749
その他	10,366	11,017
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	91,519	84,028
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	4,007	4,132
その他	1,528	1,474
有形固定資産合計	5,536	5,606
無形固定資産		
のれん	61	56
その他	2,248	2,261
無形固定資産合計	2,309	2,318
投資その他の資産		
投資有価証券	162	158
繰延税金資産	1,103	1,079
その他	1,980	1,960
投資その他の資産合計	3,247	3,197
固定資産合計	11,093	11,122
資産合計	102,613	95,150

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,387	13,201
リース債務	1,672	1,788
未払金	1,178	1,128
未払法人税等	413	206
前受金	12,426	16,360
賞与引当金	2,686	1,090
役員賞与引当金	55	—
その他	2,624	3,695
流動負債合計	42,444	37,472
固定負債		
リース債務	4,130	3,875
資産除去債務	367	369
その他	136	99
固定負債合計	4,635	4,344
負債合計	47,079	41,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	25,289	23,761
自己株式	△1,143	△1,125
株主資本合計	55,878	54,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△7
繰延ヘッジ損益	△456	△1,131
その他の包括利益累計額合計	△463	△1,138
新株予約権	119	103
純資産合計	55,533	53,333
負債純資産合計	102,613	95,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	29,200	29,475
売上原価	22,689	23,075
売上総利益	6,510	6,400
販売費及び一般管理費	6,876	6,673
営業損失(△)	△365	△273
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5	—
販売報奨金	17	22
その他	5	9
営業外収益合計	30	32
営業外費用		
支払利息	13	27
持分法による投資損失	1	—
為替差損	5	62
その他	1	2
営業外費用合計	23	92
経常損失(△)	△359	△333
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	0	4
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△363	△338
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等調整額	△82	△89
法人税等合計	△74	△81
四半期純損失(△)	△289	△256
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△289	△256

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△289	△256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△0
繰延ヘッジ損益	△56	△674
その他の包括利益合計	77	△674
四半期包括利益	△211	△931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△211	△931

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,479	9,613	6,106	3,820	29,020	180	29,200	—	29,200
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	—	2	5	216	222	△222	—
計	9,483	9,613	6,106	3,822	29,025	396	29,422	△222	29,200
セグメント利益又は 損失(△)	81	217	△600	70	△230	△19	△249	△116	△365

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額△116百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△116百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,652	7,721	7,367	4,558	29,299	175	29,475	—	29,475
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	—	—	0	0	236	236	△236	—
計	9,652	7,721	7,367	4,558	29,299	412	29,711	△236	29,475
セグメント利益又は 損失(△)	15	305	△270	△199	△147	18	△129	△144	△273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額△144百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△144百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、間接部門の費用を各セグメントの事業実態に合った合理的な配分基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他注記情報)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
給与手当	2,764百万円	2,789百万円
賞与引当金繰入額	984	934
退職給付費用	191	166
賃借料	609	643
減価償却費	229	269
のれん償却額	5	5